

# 平成24年経済センサス-活動調査の 概要と主な調査結果について



# I 調査の概要

---

## ■ 調査の期日

平成24年2月1日現在

(売上高等の経理事項は平成23年1年間を調査)

## ■ 調査の対象

我が国の全産業分野における事業所・企業(以下を除く)。

- 農林漁家
- 家事サービス業の事業所
- 外国公務の事業所
- 国・地方公共団体の事業所※

※ 国・地方公共団体の事業所は、営利を目的としないものや、受益者負担による料金収入はあるものの運営経費の大半を一般財源に依存しているものがほとんどであり、売上(収入)金額により経済活動を把握できるものが一部の地方公営企業等に限定されていることから、調査対象としていない

# I 調査の概要

---

## ■ 調査事項

### 平成24年2月1日現在の基本的事項

- 事業所の名称、所在地、経営組織、開設時期、従業者数、主な事業の内容等

### 平成23年1年間の経理事項等

- 売上高、費用、電子商取引の有無及び割合、設備投資の有無及び取得額、産業別特性事項※等

※ 産業別特性事項の例：

製造業：製造品出荷額、在庫額、加工賃収入額、有形固定資産、原材料、燃料、電力の使用額等

卸売業、小売業：年間商品販売額、商品手持額、店舗形態、売場面積、営業時間等

## ■ 回答状況

有効回答率※：95%

※ 全事業所のうち、経営組織・産業分類・従業者数などの基本的事項が把握された事業所の割合

# I 調査の概要

---

## ■ 結果から分かること

- 全産業分野の経済活動の実態が同一時点で、かつ、地域別(都道府県・市区町村)に初めて明らかに
  - サービス経済化の進展に伴い、国民経済におけるウェイトが高まっている第3次産業の産業構造が明らかに
  - 経済活動の多角化の状況が明らかに
  - 個別業界の市場規模が明らかに
- 東日本大震災の発生年における経済状況が明らかに

## ■ 結果の利用

- 成長戦略等の国における各種行政施策の基礎資料
- 産業立地、商店街や中心市街地の活性化、中小企業振興など地方の産業政策のための基礎資料
- 地方消費税の清算など法令に基づく利用
- 国民経済計算や県民経済計算の精度向上
- 全ての経済統計の基礎となる母集団の整備(ビジネスレジスターへの反映)
- 企業経営の参考資料
- 復興状況確認のための基礎資料

## Ⅱ 主な結果

---

### ■ 概況

- 企業数 412万8215企業  
(平成21年基礎調査に比べ▲7.9%)
- 売上高 1335兆5083億円
- 付加価値額 244兆6672億円
- 事業所数 576万8489事業所 (同▲6.9%)
- 従業者数 5583万7千人 (同▲4.5%)

※ 売上高等の経理事項は平成23年1年間、それ以外の事項は平成24年2月1日現在の数値

※ 活動調査の付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

(費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※ 活動調査の付加価値には、GDPの項目のうち、以下は含まれていない

農林漁家・公営企業・政府サービス生産者の付加価値、固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃の営業余剰等

## Ⅱ 主な結果

### ■ 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

- 企業数は「医療、福祉」以外のすべての産業で減少

産業大分類	企業数				売上高			付加価値額		
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 付加価値額 (万円)
合計	4,480,753	4,128,215	▲ 7.9	100.0	1,335,508,287	100.0	37,618	244,667,152	100.0	6,892
農林漁業（個人経営を除く）	25,738	24,616	▲ 4.4	0.6	3,884,692	0.3	17,304	884,674	0.4	3,941
鉱業、採石業、砂利採取業	2,187	1,766	▲ 19.3	0.0	714,500	0.1	44,994	140,304	0.1	8,835
建設業	520,473	468,199	▲ 10.0	11.3	83,384,100	6.2	20,626	15,593,241	6.4	3,857
製造業	450,966	434,130	▲ 3.7	10.5	343,085,349	25.7	89,294	56,465,853	23.1	14,696
電気・ガス・熱供給・水道業	922	759	▲ 17.7	0.0	21,871,668	1.6	3,142,481	2,801,774	1.1	402,554
情報通信業	51,576	45,440	▲ 11.9	1.1	47,616,605	3.6	126,478	12,895,501	5.3	34,253
運輸業、郵便業	82,970	75,783	▲ 8.7	1.8	54,971,022	4.1	83,455	14,291,100	5.8	21,696
卸売業、小売業	1,059,676	930,073	▲ 12.2	22.5	415,122,173	31.1	50,217	45,497,713	18.6	5,504
金融業、保険業	37,529	32,419	▲ 13.6	0.8	113,927,926	8.5	408,212	18,530,797	7.6	66,397
不動産業、物品賃貸業	356,486	329,449	▲ 7.6	8.0	35,663,570	2.7	12,778	8,367,744	3.4	2,998
学術研究、専門・技術サービス業	209,160	192,062	▲ 8.2	4.7	28,905,972	2.2	17,656	10,686,737	4.4	6,528
宿泊業、飲食サービス業	606,517	545,801	▲ 10.0	13.2	19,980,711	1.5	4,733	7,369,226	3.0	1,746
生活関連サービス業、娯楽業	407,667	385,997	▲ 5.3	9.4	37,313,822	2.8	11,242	6,389,390	2.6	1,925
教育、学習支援業	122,497	116,051	▲ 5.3	2.8	13,919,827	1.0	13,789	6,599,395	2.7	6,537
医療、福祉	272,217	276,972	▲ 1.7	6.7	74,537,763	5.6	30,854	24,142,922	9.9	9,994
複合サービス事業	6,923	6,469	▲ 6.6	0.2	7,474,813	0.6	121,819	2,357,739	1.0	38,425
サービス業（他に分類されないもの）	267,249	262,229	▲ 1.9	6.4	33,133,774	2.5	14,200	11,653,042	4.8	4,994

## Ⅱ 主な結果

### ■ 産業大分類別事所数及び従業者数

- 事業所数は「医療、福祉」以外のすべての産業で減少

産業大分類	事業所数				従業者数				
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合	1事業所当 たり従業者数 (人)
総計	6,199,222	5,768,489	▲ 6.9	-	-	-	-	-	-
合計	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	100.0	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	100.0	10.2
農林漁業（個人経営を除く）	32,307	30,717	▲ 4.9	0.6	377,595	356,215	▲ 5.7	0.6	11.6
鉱業，採石業，砂利採取業	2,915	2,286	▲ 21.6	0.0	30,684	21,427	▲ 30.2	0.0	9.4
建設業	583,616	525,457	▲ 10.0	9.6	4,320,444	3,876,621	▲ 10.3	6.9	7.4
製造業	536,658	493,380	▲ 8.1	9.0	9,826,839	9,247,717	▲ 5.9	16.6	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	3,935	▲ 6.3	0.1	210,533	201,426	▲ 4.3	0.4	51.2
情報通信業	77,900	67,204	▲ 13.7	1.2	1,724,414	1,627,310	▲ 5.6	2.9	24.2
運輸業，郵便業	147,611	135,468	▲ 8.2	2.5	3,571,963	3,301,682	▲ 7.6	5.9	24.4
卸売業，小売業	1,555,333	1,405,021	▲ 9.7	25.8	12,695,832	11,746,468	▲ 7.5	21.0	8.4
金融業，保険業	91,888	88,831	▲ 3.3	1.6	1,587,909	1,589,449	0.1	2.8	17.9
不動産業，物品賃貸業	407,793	379,719	▲ 6.9	7.0	1,546,688	1,473,840	▲ 4.7	2.6	3.9
学術研究，専門・技術サービス業	239,969	219,470	▲ 8.5	4.0	1,781,721	1,663,790	▲ 6.6	3.0	7.6
宿泊業，飲食サービス業	778,048	711,733	▲ 8.5	13.1	5,700,699	5,420,832	▲ 4.9	9.7	7.6
生活関連サービス業，娯楽業	509,966	480,617	▲ 5.8	8.8	2,713,386	2,545,797	▲ 6.2	4.6	5.3
教育，学習支援業	168,172	161,287	▲ 4.1	3.0	1,725,610	1,721,559	▲ 0.2	3.1	10.7
医療，福祉	344,071	358,997	▲ 4.3	6.6	5,629,966	6,178,938	▲ 9.8	11.1	17.2
複合サービス事業	38,586	33,357	▲ 13.6	0.6	406,920	342,426	▲ 15.8	0.6	10.3
サービス業（他に分類されないもの）	367,161	356,156	▲ 3.0	6.5	4,590,926	4,521,755	▲ 1.5	8.1	12.7

## Ⅱ 主な結果

### ■ 都道府県別事業所数の状況

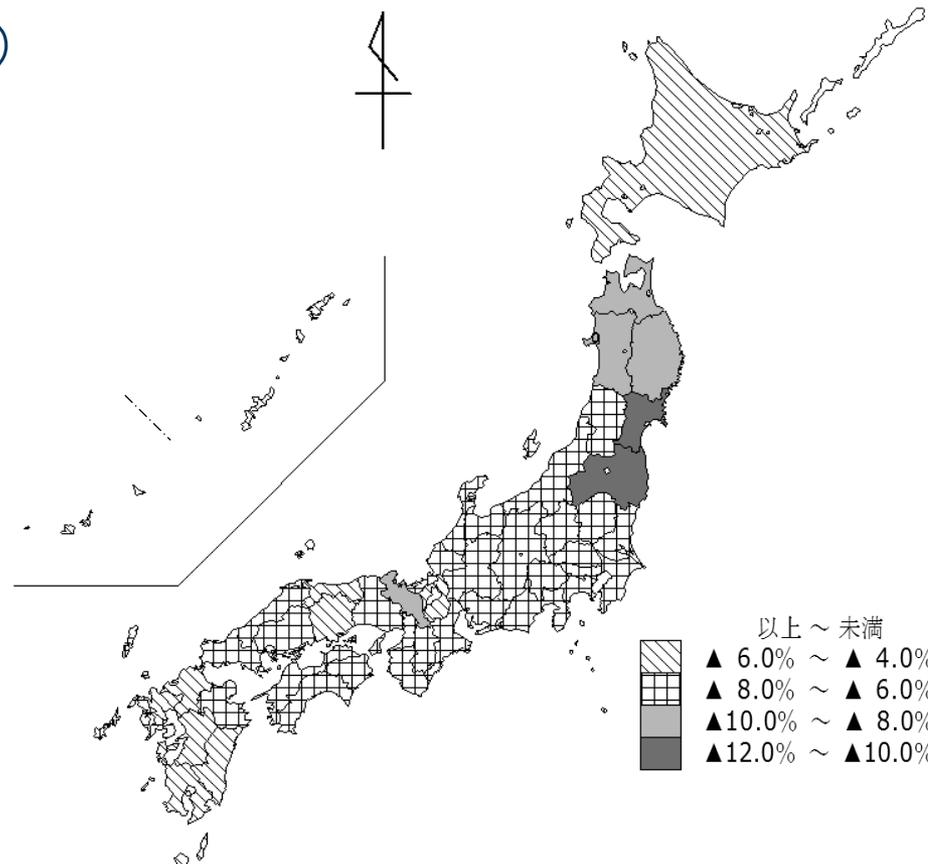
- 平成21年基礎調査と比べて、全ての都道府県で減少
- 東日本大震災で甚大な被害を受けた東北3県  
(岩手県、宮城県、福島県)

減少率の上位3県

宮城県 ▲11.8%

福島県 ▲11.7%

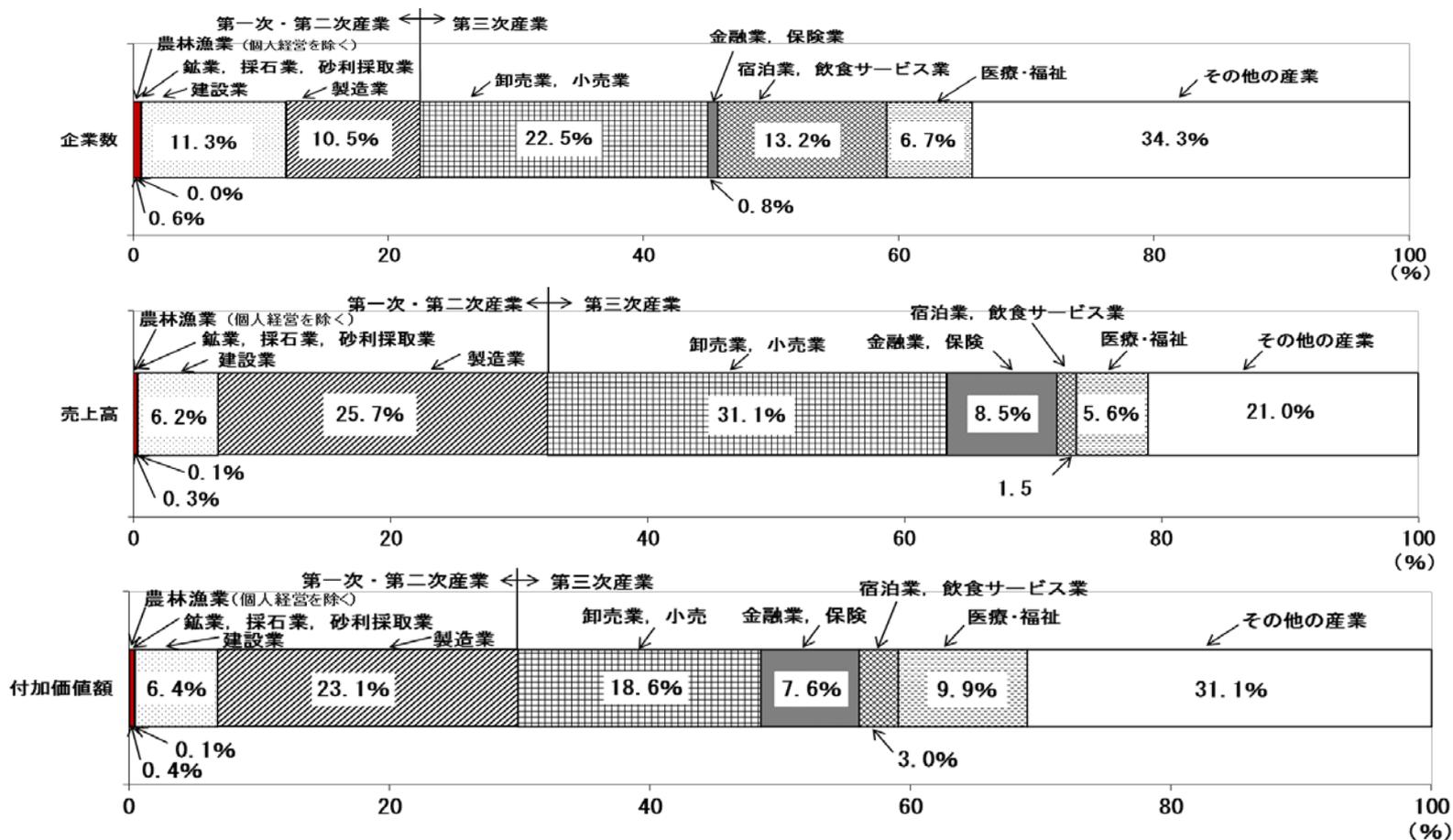
岩手県 ▲9.8%



## Ⅱ 主な結果

### ■ 産業大分類別の企業数等の構成比

- 付加価値額は、第三次産業で全体の70.1%



## Ⅱ 主な結果

### ■ 産業大分類別の事業所数等の構成比

- 事業所数は、第三次産業で全体の80.7%
- 従業者数は、第三次産業で全体の75.8%

